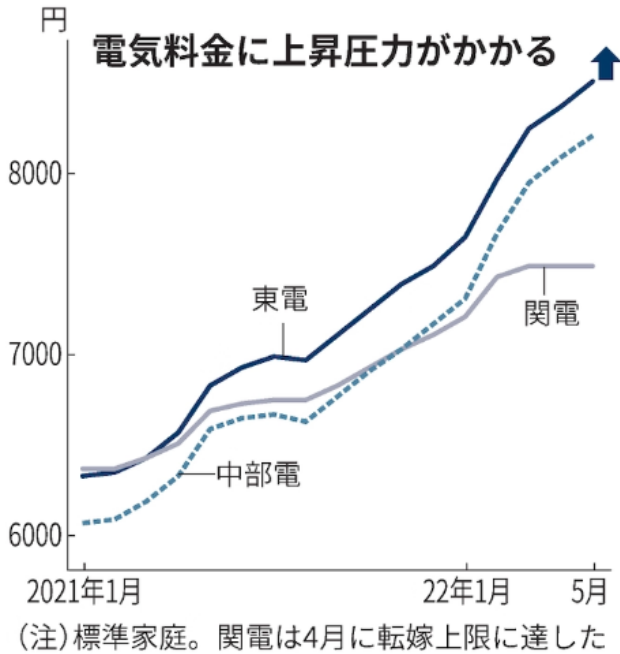


電気代の高騰が止まらない！ 原発稼働は対策になるか？

電気料金が高騰を続けています。電気代の推移を示したデータはないかとネットを検索したところ、日経新聞の次のグラフが見つかりました。



これをみると、価格上昇は昨年からの傾向で、今年になってからのウクライナ危機でエネルギー価格が上昇したからではなく、それも一つの要因に過ぎないことが分かります。

「転嫁上限に達した」とはどういうことでしょうか。実は、電気料金の算定には、1996年から為替や原油価格の変動に対応するために燃料費調整額というものが加算されています。この燃調に上限が設定されていたのです。上限に達して電気料金を値上げできず、高騰した燃料を調達し続ければ関電は赤字になってしまいます。

そこで、関電は、昔からの契約（規制料金）を切り替えた、「なっとくでんき」など自由料金では、上限を撤廃して青天井にする措置を取っています。

関電自由料金の燃料費調整単価 (円/kW)

8月	9月	10月	11月
4.90	6.14	7.47	8.71

規制料金は2.24

なお、大阪ガスも、販売電気の燃調上限を11月検針分の料金から撤廃するとしています。

岸田首相は、8月に原発の新增設の検討や再稼働の促進などを表明しました。この冬の電力需給がひっ迫すると危機を挨おり、エネルギー価格の上昇に市民があえいでいることに付け込んだのでしょうか。マスコミの世論調査で、福島事故以降初めて原発再稼働に賛成が反対を上回る結果が出ている例もあります。

しかし、新規制基準対応で多額の工事費を費やし、今後も福島事故対策費や核のごみ処理費にどれだけかかるか分からない原発の発電コストは自然エネルギーよりもはるかに高くつくことが明らかになっています。

アベノミクスの負の遺産である円安に手を打ち、安価で済む自然エネルギーの割合を増やしていかなければ、電気料金の値上げ対策にはなりません。付け焼刃で補助金などをばら撒けば国家財政に悪影響を与えるだけです。(S)

電気料金の算定イメージ

